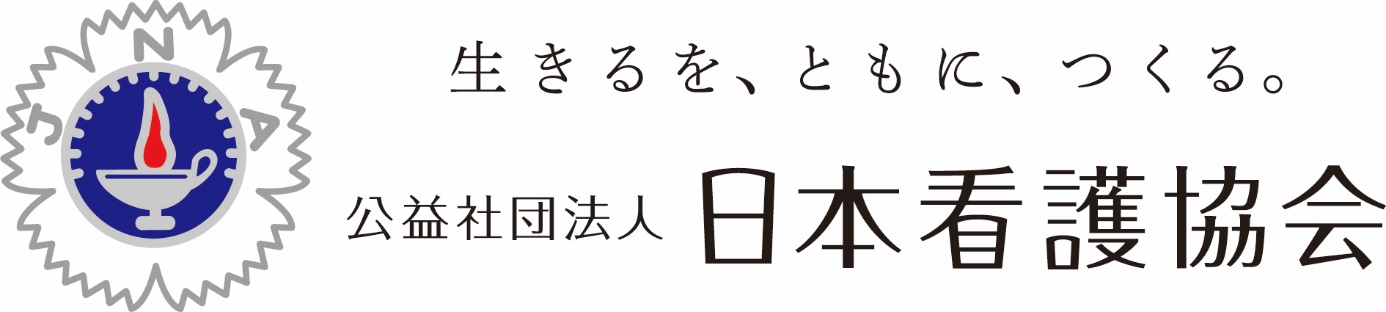
****

**報告書（案）について了承**

**－マイナンバー検討会－**

公開可

**◎報告書（案）について了承　　　　　　　　　　マイナンバー検討会**

**1月8日に「社会保障に係る資格におけるマイナンバー制度利活用に関する検討会」の第3回会議（最終回）が開催され、報告書が取りまとめられた。報告書では主に免許申請のオンライン化と資格保有証明のIT化を推進するとともに、マイナンバーを人材確保策（潜在看護職の把握や効果的な情報提供）に活用することなどが盛り込まれた。これを受け国は、今月18日に召集された通常国会に番号利用法（マイナンバー法）と看護師等の人材確保の促進に関する法律（人確法）の改正法案を提出する予定。本検討会の構成員である秋山副会長は①現在の業務従事者届を現況届に変更すること②現況届の創設に伴い収集するデータが重複することになる離職届（とどけるん）の廃止を主張した。今後は厚生労働省において、改正法の施行に向けた具体的運用について検討されることから、本会も当該検討の場に参画し、看護職の資格管理体制の構築に係る本会方針（2019年7月理事会承認）に基づき積極的な活動を展開していく。（執筆：勝又専務理事）**

**◎運営基準等に関する事項の諮問について議論　　　介護給付費分科会**

**1月13日に第198回介護給付費分科会がオンラインで開催された。事務局より指定居宅サービス等の事業の人員、設備および運営に関する基準等の改正内容について説明があり、省令改正案と併せて議論した。個室ユニット型施設の定員上限引き上げ、認知症グループホームの夜勤職員配置など人員基準緩和に関する改正事項については、岡島常任理事をはじめ複数の委員から、サービスの質や職員の業務負担への影響を十分調査・検証するよう要望が上がった。また、岡島常任理事は、改定の影響について保険者が給付状況やサービスの充足率、職員の業務実態や研修の実施状況などを調査・検証し、第9期の介護保険事業計画策定に向けたエビデンス収集に着手するよう、国からの働き掛けを要望した。また、今回の改定では各事業所に感染症対策の強化やBCPの策定、ハラスメント対策、虐待防止対策等の取り組みが課されることを踏まえ、国から保険者・利用者への分かりやすい周知、小規模事業者の取り組み支援などを求める意見があった。2021年度介護報酬改定案は諮問書の通り了承され、同日中に社保審会長への報告を経て会長から大臣に答申される。（執筆：岡島常任理事）**

**◎不妊治療の保険適用について報告　　　　　　　　　　　　　中医協**

**1月13日に中医協が開催された。「不妊治療の保険適用」について、医療保険部会における議論の整理と改革の工程表が報告された。改革の工程としては、2022年4月からの保険適用を見据えて、医学的データ等のエビデンスを踏まえ、2021年夏ごろをめどに学会ガイドラインを完成させる。その後、中医協での議論を行って保険適用の決定へ進む予定。また、保険適用までの間は、2021年1月からは助成金の拡充をする。保険適用と並行して、保険外併用の仕組みの検討も示された。これらについて、診療側、支払者側双方の委員から、できるだけエビデンスを集め中医協で議論して決定することが必要であり重要であることが意見された。また、保険外併用の仕組みが明記されていることについて、支払者側より、保険外併用の仕組みが前提かという質問が上がった。これに対し事務局は、現時点で具体的な回答は困難とした上で、保険外併用の仕組みを使うことも含め検討していきたいと回答。また、実態調査の調査項目の提示や助成制度の動きなどについて情報提供が求められ、事務局より対応すると回答された。（執筆：吉川常任理事）**

「ハヤヨミ！ 看護政策」は、看護政策関連の情報や本会の動きを、都道府県看護協会の皆さまと本会職能委員の皆さまにお伝えするものです。内部活用を基本としていますが、中見出しに記載している「◎」は公開可能な内容、「■」は公開をお控えいただきたい内容です。情報の取り扱いには、ご留意いただくようお願い申し上げます。